

# 資本主義と協同組合

岡 本 理 一

- 一 開 題
- 二 資本主義の生成と協同組合
- 三 資本主義の發展と協同組合

## 一 開 題

「協同組合」とは何であるか。從來、これが本質を解明し、概念の明確を期するにあつては、國の内外を問はず、多くの論者によつて種々の議論のなされてきたこと周知の通りであるが、しかし、その間、必ずしも意見の一致をみているとは言われない。そして、第二次世界大戦を終り、世はいわゆる民主主義の時代となつて同様の思想が擡頭している今日、協同組合運動も活潑化して、ヨーロッパ諸國においてはもとより、我が國においても甚だ顯著なものが見られ、その重要性はしばしば強調されているけれども、未だそれら問題の究明につき、多大の進展を示しているようには思われないのである。このことは、最近の我が國において、斯論に關係した二、三の有名な論著をみるとによつても容易に知ることができる。例えば、先ず資本主義と協同組合との關係につき、東畑精一博士のごとく、

資本主義と協同組合

## 資本主義と協同組合

協同組合を以て資本主義經濟組織を揚棄してそれに代るものとする見解に對し（東畑精一著「協同組合と農業問題」参照）近藤康男博士のごとく、反つて資本主義の内部において流通過程の合理化をはかる組織とする見解もある（近藤康男著「協同組合原論」参照）。また協同組合の基本的要素として、本位田祥男博士のごとく、相互扶助という協同組合精神にそれを求める見解に對し（本位田祥男著「協同組合の理論」参照）、奥谷松治氏のごとく、特定の物質的生産力の發展段階が形成する社會經濟的構造にそれを求める見解も存する（奥谷松治著「協同組合論」参照）。更に協同組合の構成者についても、本位田博士のごとく、抽象化された消費者一般をとるところの見解に對し、近藤博士のごとく、工業勞働者を本質的部分とする見解もみられる（兩博士の上記著書参照）。かくて「協同組合」の何たるやについては、その論議の甚だ多きにかゝわらず、結果は決して歸一してゐるものでなく、或は論者の立つ思想的見地の相違により、或は對象となる協同組合の性質の相違により、或は協同組合の存する時代の相違により、多様な定義が行われているのである。しかしながら、協同組合の本質を解明し、概念を明確にしてゆくにあつては、或る一時代における特定の協同組合のみを眺めて直ちにその結果を一般化することは正當と言ひ難く、それは歴史的に考察してゆき、そのもつところの社會的、經濟的意義を明かにしてゆくことが、何よりも肝要であつて、こゝに協同組合が成立の地盤とせる資本主義社會において、いかなる性格を有し、またいかなる社會的任務を果してゆくかを究明してゆくことが必要となるのである。

さて、一般に協同組合が、人間の自發的意志にもとづいて設けられた共同事業の經營組織であつて、自主的活動によつて運營されてゆくことは、本來の性格上、當然のことに屬するが、その眞の生成や將來にわたる發達が、資本主義經濟の制度的確立やその後の發展に負うところの多いのは、その本質を究明する上において、絶対に看過し得ざる事柄である。もとより協同組合に對し、きわめて廣き定義を與え、それが自然的たると人爲的たるとを問はず、何等

かの目的をもつて生成された人々の結合組織とみる限り、これが類似組織は、すでに有史以前にも何等かの形態において存在したことというまでもない。けだし、人間が何等かの共同目的をもつて或種の集團生活を營むことは、時代を超越せる本來的な要求と認められ得、すべて「社会」の形成されるころ、そこに必ず人間の結合組織が存在するからである。かくて、太古の原始時代において、その根幹をなした村落共同體のごとき、自然發生的なものであるけれども、上記のごとき解釋をもつてすれば、協同組合の一種と看做され得ないこともない。同様のものは、それに續いて土地所有や奴隸制度を基幹とした古代社会にも認められ得、更にそれに代り、大土地所有や農奴制度を中心に成立した中世ヨーロッパの封建社会に多數みられた「ギルド」のごときに至つては、これが専ら商工業者の團體のゆえに、ほとんど同一視され得るほどのものである。

しかしながら、協同組合を以てかくも廣義に解釋し、それが人間社会のいかなる時代にも存在するものとみることには、そもそも近代的協同組合が何を地盤として生成され、またその後の發達をとげてゆくかという社会的根柢を無視しているのみならず、更にかゝる廣義の組合概念をもつてしては、今日の協同組合に關する諸問題を究明し、またその發達をはかるべき有效な方策を樹立してゆく上において、役立つこと少いのである。例えば、中世ヨーロッパの「ギルド」のごとき、また我が國の「座」、「株仲間」のごとき、共に當時の社会における商工業者の結合組織であるゆえ、これらを今日の協同組合の前身と見ようとすれば、見られ得ないというわけのものでもないが、しかし、その間、本質的な差異の存することは、單なる外觀上の類似を以て、同一視するを許すものでない。いま、その然る所以を左に簡単に述べよう。

先ず「ギルド」についてみるに、これが起源の何たるやは議論の存するところであるが、その一般的なものには、宗教的、防禦的目的をもつた「社会的ギルド」(Social Guild)であつて、十一世紀の初めに存在したことは史實に明か

## 資本主義と協同組合

である。しかし、これよりも今日の協同組合に近いものは、いわゆる「商人ギルド」(Merchant gild)及び「手工業者ギルド」(Craft gild)である。前者は商人(市民)が政治的權力を自己の手中に収めることを主眼とし、併せて市場の開設、商品の検査、組合員間の金融、調停、相互救済等を行うためにつくつたものであつて、十一世紀末から十三世紀にかけて、イギリスその他ヨーロッパ諸國にみられた。後者は前者に代り、商工業の統制機關として、製品の検査、公正價格の保持、營業の保證等を行うものであつて、十二世紀から十三世紀にかけて發生し、十四世紀から十五世紀にわたり盛となつたものである。而してこれらの「ギルド」がそれぞれの共同目的を有し、これが達成に必要な事業を営み、同胞愛にもとづく相互扶助的活動をしてきたことは、一應、今日の協同組合と類似せるものと看做され得る。しかし、それらがきわめて排他的な團體にして、商工業上の獨占權をもつを主眼とし、共同施設をなすよりも、むしろ一の政治的、社会的機關として存在し、やがて横暴の極 十五、六世紀において民衆の不満を買い、折柄、勃興の機運にあつた自由主義、資本主義の風潮に抗し得ずして崩壊するに至つたことは、資本主義の所産であるところの近代的協同組合と同一視するを許すものでないのである。

次に我が國古來の類似組織について眺めよう。然るときは、上古において世襲的に同一の職業に従事した「部」、  
 「伴」があり、また鎌倉時代、室町時代に商工業者が相互に利益擁護を目指し、營業の獨占、行路の専用、營業の世襲等の諸權利を有し、關津料の免除をもはかつた「座」があり、更に徳川時代に江戸、大阪、京都の商工業者が同業的に團結して、幕府または諸藩の公認を得、その保護、監督を受けて賣買の獨占、加入の制限、競業の禁止、價格の決定等を行つた「株仲間」があり、特に後二者は協同化された組合組織とみられ得るのである。しかしながら、これらもいわば分權的或は中央集權的封建社会の所産であつて、たとえ同業者間の自主性が存在して共同事業を行つたとしても、なお當局よりの特權賦與に依存すること甚だ多く、その基盤たる經濟社会の進展にともない、漸次、消滅し

て行つたことは、明治時代の同業組合が「株仲間」の後身であるという事實すらあつても、それらを今日の協同組合と同一視するの理由を與えるものでないのである。

以上のごとくにして、今日の協同組合は、それが近代的資本主義の所産であるという點において、古代社会や中世封建社会に存在した協同組織と異るところの性格や職能を有する。これは單に時代が異なるというような時間的差異のみによつて生ずるものでなく、實にその地盤たる經濟組織上の變質に因由するところのものである。しかし、こゝに留意を要するは、かく協同組合は「資本主義の子」であるとしても、なお資本主義はその發展過程において種々の變化をとげているため、おのずからこれが協同組合にも反映して、本來その有すべき性格や職能をいつも具えてきたとは言い難く、創設以來の實情には少なからざる變貌がみられるのである。いまこれを、我が國における協同組合の發達に引例して窺つてみよう。

先ず農業の協同組合についてみるに、その前身たる「産業組合」は、我が資本主義の後進性と封建的土地制度を基盤とする零細經營のもとにおいて、農業の發達をはからんため設けられたものであるが、その目標が農村地帯の高利貸資本や商業資本の排除におかれたことは、協同組合の性質上、當然のこと、言い得、このため、設立の當初、信用事業を中心とする經營を行い、後、資本主義が發達して貨幣經濟の影響が農村に波及するや、轉じて販賣、購買のごとき配給事業に重心を置くに至つたのである。そして我が農家經濟の前資本主義的性格のゆえに、産業組合が、長らくの間、國家の保護のもと、強き指導と監督を受けて自から官憲的色彩を帯びてきたことは、眞の協同組合的運営がなされたとは言い難く、事實、一部の地主階級に利用せられたこと決して少くなかつた。しかもそれが太平洋戰爭中、「農業会」と改められ、戦時における農業統制の代行機關となつたことは、その性格、組織、職能等の諸點において、協同組合としての本質を全く失わしめたのである。次に商業、工業の協同組合についてみても、同様のこと

## 資本主義と協同組合

が言われ得る。すなわち、その前々身たる商業組合並に工業組合は、資本的弱者たる中小商工業者が自助的共同事業を行い、以て大資本の商工業や外部産業よりきたる壓迫に對抗せんため設けられたものであるが、これも、未だ商工業界に残存していた封建的遺制と民主主義化の不足により、十分に活用せられず、やがて太平洋戦争に入り経済統制の進展をみるや、統制組合に變質し、全く配給や價格の統制機關と化したのである。更に同様のことは、水産業の協同組合や、少數ながら存在していた消費組合についても言うことができる。幸にして、過ぐる終戦後以來、いわゆる經濟民主化の進展と共に、それぞれ本來の協同組合たるの性格をもつことが要請せられ、それに必要な法的規定をみて、我が協同組合運動は眞の軌道を歩み得るようになった。すなわち、「商工協同組合法」の制定によつて戦時以來の統制組合は廢止され、また「農業協同組合法」の制定によつて戦時以來の農業会は廢止され、更に「消費生活協同組合法」の制定によつて長らくの間法的根據を欠いていた消費組合は合法的に設立が可能となり、更にまた「水産業協同組合法」の制定によつて戦時以來の漁業会は廢止されたのである。しかも、その後、商工業の協同組合をして、名實ともに中小企業者の協同助成機關たらしめるため、商工協同組合法を廢して「中小企業等協同組合法」の制定をみ、その中で事業協同組合、信用協同組合のほか、生産組合的な「企業組合」の創設を認めるに至つたことは、上記の傾向に一層の拍車をかけることゝなつたのである。

これを要するに、一樣に「協同組合」というも、それは經濟社会の發展にともない、本來の協同組合としての歩みをつゞけるものゝある反面、變質して單なる名目のみの組合に止るものも存する。したがつて、或時代における一部の組合のみを眺めて、それを直ちに他の時代における一般の協同組合に共通する本質的要素をもつものとするのは、決して正當と言ひ難い。然らば今日の經濟社会において、協同組合の本質的な性格は何に求むべきであるか。これにつき、異説の多いこと既述せし通りであるが、こゝには、これを時代を超越して一義的に定めることを行わず、それ

の基盤となれる資本主義の發達との關連において眺めたいのであつて、すなわち、資本主義の生成期における協同組合と、資本主義の高度の發展期における協同組合との二つに分けて考察し、前者においては、資本主義の進展に對處する自衛的組織とみられるに對し、後者においては、資本主義の社会化的動向に對處する社会化組織とみられ得るものと提言したのである。

## 二 資本主義の生成と協同組合

前述のごとく、協同組合は資本主義の所産であり、その生成、發展と行を共にしているものであるが、それが資本主義社会において、いかなる目的を以て生れ、またいかなる職能を與えられているかを知るためには、一應、資本主義とは何であるか、その本質を明かにしておくことが肝要であり、更に、このため、資本主義がいかにして生成したかを知らねばならぬ。

一般に「資本主義」の何たるかについては、論者の説くところ決して一様でなく、本質的要素のとり方如何によつて、種々の定義がみられる。しかし、最も簡單に考えて、先ずそれがペローの述べるごとく「多くの資本の使用」ということ、換言すれば「資本の潤澤な使用の上にもとづいて」いることは、たとえ資本概念その他につき、表現の不明瞭なところがあるとしても、一應の見當を與えたものとみられ得る (Georg von Below, Probleme der Wirtschaftsgeschichte, 1926, S. 400—401.)。けだし資本主義は、「資本」が存在しさえすれば必ず生成されるものでなく、それは常に多額大量の資本の存在を前提としているからである。たゞこの場合、留意を要するは、多額大量の資本が存在するというだけでなく、これらが必ず一定の組織によつて運用されてゆくことが、資本主義成立の要件であるということである。嘗てホブソンは資本主義を定義して、それは「大規模な企業の組織」(The

organisation of business upon a large scale) と言ふ、その組織は「利潤を形成するところの富の増加を生産するため、原料と器具を買入れ、労働者を雇入れる蓄積された富を所有する雇主やその團體によるものである」と述べたが (John A. Hobson, *The Evolution of Modern Capitalism*, 1928, p. 1.)、これは資本主義をかなり廣義に解したものとみられよう。これによるときは、資本主義は何等か大規模の生産組織により、膨大な富の蓄積がなされる場合にはいつも存在することとなり、必ずしも後述のごとく近代に限らず、古代にも中世にも存在し得たこととなる。例えば、古代社会において土地の私有制度や奴隷制度により、また中世社会において大土地所有制度や農奴制度、手工業制度等により、大量生産が行われ、少數者への富の集中、偏在をみたごとき、いずれも膨大な富の蓄積のゆえに、資本主義と看做され得るであろう。

しかしながら、古代社会や中世社会において膨大な富の蓄積があつたとしても、例えば古代のギリシャ、ローマ等におけるそれが、経済的な生産によるよりも、経済外的な戦争、掠奪、贈與等によること多く、また経済的な生産であつても、それらは自然経済を基調とせるものにして、貨幣経済下のものにあらず、また奴隷や農奴はそれ自身、賣買せられて商品化されていたが、未だその労働力は商品化せられず、したがつて彼等は賃金労働者でなく、單に主人より給養を受けていたに止り、これを今日の交換経済下、労働力が商品化せられて貨幣對價の支拂われているに比し、非常に異なるのがみられる。また中世社会の手工業者のごとき、奴隷、農奴と異り、自由に労働し得るものであつたけれども、同時に自から生産手段を所有して、小規模ながら經營を維持していたことは、今日の資本主義の一特色である勞資の對立を生起せしめたものでない。そして、たまたま大規模な生産組織があつたとしても、それらは未だ全體の經濟組織や經濟段階を特色づけるほど支配的なものでなく、したがつて、今日の資本主義と同一視することは許されないのである。



次に、然らば今日、いわゆる「近代資本主義」はいかに解さるべきであるか。もと、資本主義なる語は、ひとり經濟上にとどまらず、政治、社会の制度、組織についても用いられるものであるが、ゾンバルトはこれを一定の經濟組織とみて、その名著『近代資本主義』の中において（「資本主義の本質と生成」）、下のごとく定義している。すなわち「我々は資本主義を次のような特徴をもつ一定の經濟組織（Wirtschaftssystem）と解する。すなわち資本主義は一つの交換經濟組織（eine verkehrswirtschaftliche Organisation）である」と。そこには二つの異なる人間集團（Bevölkerungsgruppen）、すなわち生産手段を所有し（die Inhaber der Produktionsmittel）、同時にその指揮權を有し（die Leitung haben）、經濟主體である集團と、何物をもたない單なる労働者（besitzlose Nurrbeiter）——經濟客體として——の集團との二つが市場によつて結ばれ、相關連するものであり、そして營利主義と經濟的合理主義とによつて支配せられている」と（W. Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, Bd. I, S. 319—320）。そして、資本主義が交換經濟であり、職業の分化であつて、市場により結ばれているということは、手工業組織と變るところないが、しかし經濟を指導する生産手段の所有者と、その指導に従う無所有の労働者とが相對立しているということは、前者と異なる點であり、また資本家と労働者との分離、對立、營利主義、經濟的合理主義が支配的であるということは、一應、資本主義の特色を示しているものであると言つてゐる。

かくて資本主義という語を一つの經濟組織（制度）としてみるとき、それは、一方、生産手段を所有する資本家階級と、他方、それを所有せず、自己の労働力を提供する賃金労働者とが存在して、いわゆる商品生産の行われるところの經濟組織を意味し、しかもその商品生産が無政府的に行われて剰余價値を産出してゆくことを特質としている。そして、かゝる資本主義經濟の成立は、人々を從來の不自由な社会秩序のもとより經濟的に解放するのみならず、更に人格的にも解放して、從來の奴隸制度や農奴制度を廢止せしめ、いわゆる封建社会の崩壊をみるに至つた。まこと

に封建制度は、本来、自由なるべき人間が、封土のごときを媒介として他の人間に隷屬し、忠誠、臣従等の関係をもつて結ばれ、生命をかけた軍事的奉仕を行うところの一つの社会的秩序の全體系であるが、これが資本主義の成立によつて崩壊したのである。但し、かく資本主義社会の前身は封建社会であるとしても、経済的には、資本主義の成立が、突然に起つたものでないことはいうまでもなく、正しくは、これら兩者の中間に、封建社会なる自然經濟組織が、都市の勃興、商業の發達、貨幣經濟の擡頭等によつて破綻した爲生じた段階が存するはずであり、かのビュッヒャーのいう都市經濟段階、ゾンバルトのいう手工業段階等は、それにあたるものである。かく見るとき、「近代資本主義」の起源は、實は近代にあらずして、それに先んずる中世にあることが知られる。嘗てブレンターノは中世の商業を以て最初の資本主義經營とし、更に貨幣貸付と戰爭組織にその起源を求め、またホブソンは中世農村の地代たる剰余勞働生産物と都市の地代に起源を求め、更にその發展に必要な要素として、西ヨーロッパ諸國の農業上の改革（エングローチャー、科学的輪作法、深耕法、人造肥料、機械使用の増加等による新農法）による農村人口の増加と、これにもとづくプロレタリア群の發生をあげたのであるが、これらはいずれも一理のあることとせねばならぬ。

さて、然らば、ヨーロッパにおける資本主義はいつ頃成立したのであるか。それは十六世紀の後半、マニユファクチュアリーの出現と共に始まり、これが産業革命によつて制度的に確立したものとせられている。マニユファクチュアリー（工場手工業）は、中世社会の自然經濟組織において、生産者自身の直接消費のため、また封建領主のために行われていた小規模な個人生産に代つてとられた一つの工業生産組織であつて、從來の地方的に散在していた手工業を、都市の大規模な仕事場に集めて、統一的な作業を行わしめるものである。最初、手工業は農民の兼業として行われ、いわゆる「家内工業」（Domestic System, Hausindustrie）と稱して自己の原材料、器具をもつて生産をしていたが、やがて商業が發達するや、商人は手工業者に對し、原材料購入資金のごときを提供して手工業者に生産を行

わしめ、手數料を支拂つてその生産物を買取り、手工業者を經濟的に支配するに至り、都市に工場を設けて上記のごとき作業を行わしめたのである。産業革命前の手工業にはかゝる形態のものが多かつた。而してかゝる手工業者のうち、分れて生産手段を自己の手中に收めるものと、手ばなすものが生じ、前者がいわゆる資本家となり、後者がいわゆる労働者となり、こゝに兩者の對立を生じて、資本主義成立の發端をみるに至つた。そして、これと同時に、從來の封建制度が、漸次、崩壊して行つたこと既述せし通りであるが、更にこれが十八世紀末葉における産業革命を契機として、急速な發展をとげるようになった。

周知の通り、「産業革命」(Industrial revolution)は、十八世紀の七十年代からその後約百年間にわたり、ヨーロッパ諸國にみられた生産技術上の革命であつて、イギリスを中心とする機械、動力等の新發明により、從來と全く對照的な生産方法や社會關係を生起せしめたものである。すなわち、イギリスにおけるそれは、古典型といわれるほど正常な發達をとげたものであつて、かの一七七〇年代における紡織機械の四大發明——ジョン・ハーグリーブス(John Hargreaves)のジューニー紡績機、リチャード・アークライト(Richard Arkwright)の水車紡績機、サミエル・クロンプトン(Samuel Crompton)のシール紡績機、エドワード・カートライト(Edward Cartwright)の力織機の完成——と、その頃(一七六九年)發明せられたジェームス・ワット(James Watt)の蒸氣機關が、一七八五年木綿業に動力源として使用せられたことを端緒とし、その後、大體、一八三〇年頃まで、蒸氣力及び電氣力の利用と新機械器具の發明、改善により、同國の産業界は、著しき變革を呈したのである。そして他のヨーロッパ諸國においても、これより約半世紀ほどおくれたけれども、十九世紀の半頃に至つて、産業革命はほぼ完成の域に達したのである。而してかゝる産業革命が資本主義の制度的確立をもたらし、その具體的事象として生起したものは、工場制度(Factory system)の確立と、労働者階級の勃興である。工場制度は機械的技術を根幹とする大規模經營であ

## 資本主義と協同組合

つて、資本家は多数の賃金労働者を雇傭して生産に従事せしめ、その生産物を販賣して利潤を獲得する制度である。こゝでは、従来、労働手段であつた器具は、生産手段としての機械に變えられ、生産手段の所有者たる資本家階級と、労働力の提供者たる労働者階級とが截然と區別せられて存在し、いわゆる「商品生産」が擴大的に行われる。嘗てエンゲルスはかゝる事態をみて、「蒸氣機關と紡績機械の發明にともない、イギリスにおける労働者階級の歴史がはじまる」(エンゲルス「イギリスに於ける労働者状態」)と言つたが、これは至言とせられよう。この資本主義的企業としての工場制度を、それ以前の手工業に比するとき、工場制度にあつては生産手段(土地、原料、機械、工場建物等)の所有者と労働者とが對立しているのに反し、手工業では然らざること前述の通りであるが、更に手工業では専ら生計の保持を經濟心意としているのに對し、工場制度にあつては營利を指導原理としてをり、更にまた、手工業では傳統主義に依存しているのに對し、工場制度にあつては合理主義をとり、すべては計畫的に行われているという諸點において、兩者間に差異がみられるのである。これを換言すれば、工場制度(企業)は合理的、計畫的に人間精神の形成體として現われたものであり、それゆゑ工場主は、いわば市民的企業家に屬し、手工業者や小賣業者、自營農民等のごとき、いわゆる家業や生業を營む者と著しくその趣きを異にしているのである。

(90)

近代における資本主義の生成は、大體、以上の通りであるが、然らばこれと近代的協同組合とはいかなる關係を有するであろうか。すでにして協同組合は「資本主義の子」であるといわれるかぎり、これが資本主義の成立乃至その進展にともなう何等かの具體的事實を根據として生成せるは、今更述べるまでもない。それを一言でつくせば、近代的協同組合は、資本主義の進展にともなう經濟的弱者の自衛的協同組織であると稱し得、すなわち資本主義の制度的確立により生起せる中小企業者、農民、勤勞者等の經濟的弱者が、自からの生存權その他經濟的利益の確保をはから

んがため、協同して設けた自衛的組織にほかならぬ。いまこれが生成の具體的事實を簡單に窺えば左の通りである。

先ず最初の協同組合は、小經營の工業者間において結成せられている。すなわち、産業革命に基因する技術的變革により、工業生産が、漸次、大工場で大量的に行われ、それが大資本をもつて原料、資材の購入や製品の販賣等において、きわめて有利な立場をとるや、こゝに中世以來、自からの労働手段によつて家内工業的に經營せる手工業は甚だしき打撃を蒙り、漸次、廢絶してゆくものをみたのである。そして、これらのうち、或者は新工業の労働者となつて、いわゆる新興の無産者階級を形成したのであるが、また或者は、依然、業界に止り、資本主義的工業の進出がもたらす苦境より脱せんため、その自衛的組織を講ずるに至つたのであつて、これが「協同組合」にほかならぬ。これにより小規模業者は、機械設備の共同利用、原料、資材の共同購入、製品の共同販賣、共同金融等の道を講じ得、單獨の小經營より生ずる不利益を免れ得ることとなつた。次に、これと同時に、上記の新工業の労働者となれる人々の間にあつても、一方、「労働組合」を組織して資本家に對抗し、雇傭條件の維持改善、その他各自の經濟的地位の向上をはかると同時に、他方、「消費組合」(生活協同組合)を結成して生活必需品の廉價購入を行い、生活の安定をはかつたのである。かく消費組合は、工業労働者を中心とする勤勞者が、資本主義の進展にともなう無産者としての自覺と、生活上の困窮化とにより、自主的に組織する協同組合にほかならず、これが、漸次、他の勤勞者にも波及するようになつた。このことは、かの近代的消費組合の元祖といわれるロッヂデール公正開拓者組合 (Rochdale Society of Equitable Pioneers) が、一八四四年十二月、マンチェスターに近きロッヂデールにおいて生誕するにあたり、貧困と失業に惱めるフランネル職工二十八人が、各自一ポンドづゝ出資して、小店舗を一週二晩開き、オートミル、砂糖等の生活必需品を取扱い、以て生活難打開の道を講じたものが、後、資本主義の進展と共に、次第に組合員の増加をみ、組合も各地に増設せられ、遂に今日、世界的な發達をとげるまでに至つたことにより、容易に知られるところ

## 資本主義と協同組合

ろである。

更に協同組合は、資本主義の進展にともない、農業や商業における経済的弱者の間にあつても、自衛的組織としてつくられる。もともと農業は、その生産労働が季節的であり、且、機械の使用による大量生産も工業におけるほど容易でないため、中小の農業経営が、大規模の経営體から壓迫されるというがごときことは少なかつたのであるが、資本主義の進展にともない農業の分野にも貨幣経済の影響が波及するや、農業経営の合理化をはかるため、一面、農機具、肥料その他の購入資金を獲得し、他面、農産物の販賣並に農業用資材や日用品等の購買に際し、商業資本の進出を押える必要上、中小農民の間において、共同出資による自衛的組織として協同組合が設けられるに至つた。かの十九世紀の中頃、ドイツにおいて、それが先ず信用組合として誕生し、次いで諸方面との間における競争が激甚化すると共に、同國においても、また他の諸國においても、販賣、購買の事業を行う協同組合が設けられたごとき、その實例であり、同様に、我が産業組合の事業が、當初の信用事業中心から販賣、購買事業へと移行してきたことも、それを明かに證せるものといひ得る。商業における協同組合の生成は、前記の農業や工業におけるそれに比し、かなり後れていることが見られる。けだし近代資本主義の生成の當時においては、商業はきわめて活潑な活動をなし得、外部よりも何等の壓迫を蒙らず、したがつて商業者が相互に協調してゆくがごとき必要性は、甚だ少なかつたからである。しかし資本主義が進展し、ときに經濟界に不況をもたらし、中小商業者を困窮化せしめると同時に、農業者や工業者の行く配給経営や、百貨店、大卸賣業者等の進出による中小商業への壓迫が加重するに至つた爲、こゝにその對抗手段として、協同組合を結成するに至つたのである。これにより、商業界における経済的弱者たる中小商業者は、共同施設の利用により、相互の共倒れを防止し得ると同時に、商品の仕入、販賣、運搬、保管等の共同化をはかり、また金融の便をも享受し得、資本主義の進展に順應し得る自衛的組織をもつに至つたのである。

以上が、大體、今日存在する近代的協同組合の成立に關する簡單な素描である。これをもつてみると、近代的協同組合とは、中小企業者、農民、勤勞者が、資本主義の進展に對處して、それぞれの經濟的利益の増進をはかるため、必要な共同事業を經營する自衛的組織であると言ひ得る。そして、その形態は甚だ多種類にわたり、農業、工業等のごとき生産部門に設けられるものがあると同時に、商業や消費經濟等のごとき流通部門に設けられるものもみられ、更にそれぞれの協同組合の中にあつても、その業務によつて、例えば農業協同組合は、信用事業、販賣事業、購買事業、利用事業、共濟事業、厚生事業を營む組合に分けられるなど、多くのものが存在するのである。しかし、かく種類は多様にわたるとも、その本質的特徴は、前述のごとく、資本主義の進展に對處する經濟的弱者の自衛的組織たる點に存し、こゝに同じく人格的結合團體でありながら資本主義以前の類似組織と異なる點が存し、また同じく經濟的利益の増進を目指しながら、一般の会社等のごとき營利團體と類を異にするところが見られるのである。いま、これらの諸點を明かにするため、上記、近代的協同組合の意義を分説すれば、左の通りになるであらう。

第一に、近代的協同組合は、中小企業者、農民、勤勞者が資本主義の進展に對處して設ける自衛的組織である。

一般に協同組合の構成者は、資本主義の進展にともない、その經濟的地位が弱小にして、有する資本も小なるため、資本主義的企業の進出による壓迫に抗し得ずして窮乏化する者であつて、具體的には中小規模の商工業者、中小經營の農民及び無産階級に屬する勤勞者であること、既述せし通りである。而してこれらが相協調して自衛的組織をつくる所以のものは、一面において、もともと人間は、これをたとえて「社会的動物」(Social animal)といわれるごとく、いつ、いかなる場合においても、その生活經營の存するところ、必ず共通目的をもつ者の間において、社会を構成するという、人間本來の社会性にもとづくと同時に、他面において、資本の進出によりて蒙る不利益を排除して自からの經濟的生存權を確保し、經濟的地位の向上をはかるという共通の利害關係の自覺によるものであつて、そ

の人爲的組織化には、何等、不當、且、不自然なものは存しないのである。まことに人は、その屬する産業、職業の如何を問わず、外部的勢力によつて壓迫を受ける場合、利害を等しくする者が團結して助け合はうは、自然の理といへば、特にそれが生存權の確保といふがごとき、人間生活の基底に存するところの甚だ切實にして、且、緊要なる目的をもつときには、その自衛をはかる利益社會の構成が、よく自發的に行われ得るものである。これを組合の構成者相互間の關係としてみると、それは相互扶助の原則にもとづくものと言われ、人々間の對立意識の尖鋭化を排して相協調し、互に助け合つてゆくことを、根本理念とするものである。何人も經濟社會の圓滿な發達は等しく念願するところであり、このため、人々が自由競争にふけつて、結局、共倒れとなるよりも、競争の反面、弱小者が相互に扶助し合うの必要なこと、いうまでもないが、しかし、かゝる協同組合結成の理念たる相互扶助も、たゞ協同主義精神のごときを觀念的に強調するだけでは、具體的に實現されるものにあらず、實は上記のごとき經濟的弱者の資本に對する自衛的組織を必要とするところの社會經濟的事實を基調として、はじめて成立するものである。換言すれば、先に相互扶助の精神が存して協同組合がつくられるものにあらず、資本に對する自衛的組織を必要とする經濟的事實の存して、相互扶助を要請するに至るものである。この點、一部のいわゆる協同主義論者の強き反省が行われねばならぬであらう。

(94)

なお自衛的組織が資本主義の進展に對處して設けられるとは、もともと近代協同組合が、既述のごとく、近代資本主義の生成と共に誕生し、また成長してゆくという關係よりみて、よく了知せられるところであつて、要するに資本主義的企業の攻勢に對抗してゆく意味にほかならぬ。しかし、それはあくまで資本主義的企業への對抗にすぎないのであつて、一部で主張されるとき、資本主義そのものを否定し、或は根本的に改革して、全く他の經濟組織に轉換せしめるといふような機能を有するものでない。これについては、改めて後に論述したいと思う。



第二に、近代的協同組合は、それぞれの經濟的利益の増進をはかるため、必要な共同事業を經營するものである。

一般に協同組合の目的は、資本主義の進展にともない窮乏化する經濟的弱者の、經濟的利益の増進に存し、このため、各種の共同事業を行うものであつて、具體的には生産設備の共同利用、原料・資材・取扱商品の共同購入、製品・取扱商品の共同販賣、運搬・保管の共同化、共同金融等であること、既述せし通りである。而して、かゝる事業の共同化が、經濟的利益の増進となる所以のものは、小規模企業者や勤勞者が、それ自體にては資本主義社会なるのゆえに、經濟活動上、不利益となるところを、組合を結成して共同化することにより、經營を擴大し、いわゆる小規模大經營の形態をもつて除去してゆかんとするにある。かゝる小規模大經營化の利益は、要するに、對立關係にある企業が、從來、取得していた利潤を自からの手中に收めて、以て經營の健全化や生活の安定化をはからんとするところに存する。その利潤たるや、經濟の全過程より生ずるものにして、生産活動の共同化による場合のごとく生産過程にみることあり、また配給事業の共同化による場合のごとく配給過程にみられるものも存する。協同組合は、商業利潤を排除し、流通過程を合理化するものであるという言説あるも、これは消費組合のごとく商品の賣買事業を行い、中間商人の利潤を排除するものには妥當しよう。しかし、いわゆる生産組合のごとく、生産の共同化を行う組合については、たとえその重點が生産資材の共同購入等のごとき配給事業におかれること多く、また生産の共同化は本格的な私有財産制度のもとでは實現が困難であるとしても、なお排除する利潤のすべてが商業利潤であるとは言い難く、合理化されるものは流通過程のみに止るものではないのである。

なお、協同組合が必要な事業を經營することは、同じく資本主義下の經濟的弱者にして、經濟的利益の増進をはかるために組織された「勞働組合」と異なるところである。けだし勞働組合は、勞働者が自からえらんだ代表者により、

## 資本主義と協同組合

資本家、使用主に對し、労働條件等に關する團體交渉その他の團體行動をなすため設けられたものであつて、生産事業や賣買事業を經營するものではないからである。また労働組合は共濟事業その他の福利事業を行うことができ、ここに協同組合との共通點も存するようであるが、しかし本來の任務は、上記のごとき團體交渉を行うところにあるゆえ、兩者を同一視するを許すものでない。なおまた、労働組合が、その組合員をそのまま、地盤として消費組合を結成し、生活必需品等の購入並に組合員への販賣を行うこともみられるが、これらは協同組合としての事業活動に屬し、もとより労働組合のそれではないのである。

最後に、かゝる協同組合と資本主義との關係につき論述しよう。上述のごとく、資本主義の進展に對處するため、經濟的弱者たる中小企業者、農民、勤勞者の組織する協同組合は、その任務として生産並に配給の過程を合理化するものであり、またこれが手段として、それぞれの分野において、從來、相手方資本の取得せし利潤を自からの手中に收める方策を講じている。ところで問題は、かゝる任務を有し、手段を講ずべくして生誕せる協同組合が、反資本主義的立場をとり、これを運動のスローガンとしてきたものが、少なからず見受けられることである。しかし、かゝる主張があるからとて、直ちに協同組合は、資本主義を否定し、それに代る別個の新しい社会組織を建設するものと解してはならぬ。また協同組合運動を以て利潤を否定し、それなき社会を新たに實現するものと説くことも正しくないであろう。何となれば、資本主義を否定し、またその利潤の一切を否定するものありとせば、それは他の社会的、政治的、法律的な諸制度または組織であつて、本來、經濟事業の經營組織にすぎない協同組合が、いかにその運動を活潑に行うとも、すべての資本主義關係を否定し、新しき社会制度や社会組織を招來せしめる機能をもつものでないからである。これを上述せしところに徴するも、資本主義の生成期における協同組合は、零細弱小前資本主義的企業に對して經營の共同化を行わしめ、以て資本主義的企業へ接近せしめたものであつて、たとえ資本への對抗意識を有

するとも、資本主義そのものを否定するにあらず、反つて前資本主義的諸關係を否定して、その資本主義化をはかり、ひいて資本主義そのものゝ高度化を促進してきたのである。もしそれ、協同組合を構成する中小企業者や農民、勤勞者をば、資本主義下における被壓迫階級とみるならば、近代的協同組合は、かゝる經濟的弱者を過去の封建的組織から解放するものとみられ得よう。しかし、こゝに注意を要するは、その解放とは、前資本主義的經營を行うがゆえに、大資本經營から受ける壓迫からの解放ともみられ得、決して資本主義そのものから完全に解放せられて、別個の社会に安住するものではないということである。それゆえ、前述せしごとき、協同組合が資本主義の生成、進展に對處する自衛的組織であるという所以のものも、それが資本主義的乃至資本主義的經營方法を加味することにより、組合の基礎を堅實にし得、組合の生命を保全し得るといふ意味であつて、もしそれがいわゆる協同組合精神を強調しすぎ、奉仕精神のみに徹底して上記の經營方法を退けるとせんか、經濟的基礎の薄弱のゆえに、事業經營を困難にして、組合の破滅を招くこと決して少くないのである。この點、嘗てカントールが「資本主義社会では、協同組合は、根本的には資本主義的經營方法によつて活動し、資本主義的性質を帯びた利潤を受取るところの資本主義的企業の一つの型であり、またそれと共に、集團的企業の一つの型でもある」(エム・カントール著、平館利雄譯「協同組合論」三一頁)と述べているのは、一理のあることゝいわねばならぬ。

### 三 資本主義の發展と協同組合

およそこの世に存在する社会的組織體は、いかなる事業活動を行うものであれ、その活動を通じて職能を果すかぎり、自からの存在理由を確保して、將來への發展をつゞけてゆくものであるが、同様に、かゝる多くの個別組織體の總合によつて構成せられる今日の資本主義社会も、與えられた任務を果しながら、一定の方向を目指して發展してゆ

くことは否定できない。一部論者の信ずることく、今日の資本主義を以て永遠に變ることなき經濟組織とみることのできないのは、既述せし通り、資本主義が一定の發展段階に應じて生起した一つの歴史的秩序にほかならず、今後も合理的生産力の發展を目指して展開しゆくものであることよりみて、明かであろう。これを世界史的に眺めても、今日の經濟組織は、しばしば言われる通り、過ぐる第一次及び第二次の世界大戦によつてだけでも、量的に、質的に大きな變化をとげてきたことが知られ、また眼界を狭めて我が國の實情についてみても、戦後における今日の經濟組織は、一應、正常な資本主義に復歸しているとは言いながら、それは決して十八、九世紀の自由主義經濟への逆轉を意味するものでなく、大きな構造的變動をなしつゝ一定の方向に發展をつづけているのである。

然らば、いつたい「資本主義の發展」とは何であるか。およそ「發展」とは、これを時間的過程としてみると、甚だ長期間にわたるものとして把握し得、その初期と後期において異質的事象の生ずることも少くないのであるが、すでに今日の高度に發展せる段階では、資本主義が資本主義としての本領を最もよく發揮し、それ以前の社会から殘存してきた古き諸制度を消滅させると同時に、次の新しき社会へ進むに要する諸制度を育成してゆくことを意味しよう。これを換言すれば、要するに、資本主義の三原則といわれる營利主義、個人主義及び合理主義が最もよくすべてに適用せられ、一般の企業が利潤の追及を目指して合理的經營を行い、貨幣的余剰の増大をはかつてゆくことである。それゆえ、それ以前の欲望充足原則にしたがい傳統的經營を行つてきた手工業のごとき、何等かの方法により、上述のごとき資本主義化をはからざるかぎり、存在し得ないこととなる。尤も營利と言ひ、或は利潤の追及と言ひ、それはひとり資本主義にかぎらず、あらゆる時代における人間の經濟生活に通用する原則であるが、しかし、ゾンバルトも言うように、資本主義にあつては、生産手段の所有者である資本家と労働者との對立があるほか、營利主義と合理主義とが支配的であることも明かであつて、このことは、今日の資本主義的企業が經營の合理化にいかん大

きな努力を拂い、そして利潤の追及をはかつているかを見ることにより、容易に知られ得るであろう。

かくて、高度に發達せる資本主義においては、營利原則にもとづく企業の經營が多くなるのは言うまでもなく、またこれの持續をはかる方策もとられてくる。機械の使用と言ひ、經營の科学化と言ひ、企業規模の擴大と言ひ、カルテルやトラストの結成と言ひ、市場の獨占と言うがごとき、いずれも利潤増加のための方策にほかならぬ。しかし、かゝる反面、幾多の弊害を生じてくることも否定できないのであつて、そこに今日の資本主義が、初期の生成時代に比し、相當の變化をとげていることが知られるのである。嘗てゾンバルトは、資本主義を指して卓越せる人間の作品であると言ひ、それは數億の人間に食糧を供し、衣服を着せ、住居を與え、言葉を提供したところの精巧な宇宙であるともみたが、これは確かに一面の眞理を物語つてゐるものゝ、すでに今日の發展段階においては、しばしば經濟不況や恐慌をみて、或は失業者の續出をきたし、或は低賃金と購買力の減退を生じ、或は大衆の貧困化を起して、社会的に改革を要するものが、決して少くないのである。もともと、資本主義が上記のごとき巧妙な社會經濟組織をつくり出す手段に用いたものは、ゾンバルトによるとき、合理化と精神化と、そして精神化の現われとしての經濟形態たる企業にほかならぬのであるが、すでに企業は營利の組織といわれるほどの一面を有し、その物的基礎は常に貨幣形態をもつて始まり、貨幣形態をもつて終るところの「資本」に存し、この資本は廻轉することによつて自から増殖してゆくゆゑ、資本主義は企業資本を根幹としてゐることが知られ、その大なるほど、合理的となつてくる。かくて、資本家は専ら利潤の獲得を目指して、労働者を雇入れ、賃金を支拂い、剰余價值を收得してゆくが、その一層の増大をはからんため、資本の有機的構成を高め、また資本の集中にも努め、こゝに中小資本は大資本に、大資本は超大資本に擴大するための方策が講ぜられるのである。株式会社制度の擴張や、信用の物體化（證券化）は、共にそれらの手段にほかならぬ。しかしながら、かゝる資本主義の高度的發展は、やがて、上述のごとき、幾多の弊害を生

するに至り、もはやそれ自體の本領を十分に發揮することは困難となつてきた。嘗てウェッブは、資本主義に内在する欠陥として、(一)貧民の困窮、(二)所得の不平等、(三)人格的自由の不平等、(四)國民の徳性の低下と國際平和への害—をあげたが (Webb, *The Decay of Capitalist Civilization*, 1923)、確かに今日の資本主義は、それを經濟的にみて、資本家の獨裁や自由競争を許して、資本的弱者の窮乏と、生産、分配及び交換における大きな浪費組織を存続せしめ、多數の人々に與える不利益は決して少なからず、況してかの獨占資本や金融資本といわれるものに至つては、余りにも反社会的と思われる事態を惹起せしめていくことが多いのである。こゝにおいて、かゝる資本主義に内在する欠陥を矯正し、浪費少き合理的組織に變えんため、種々の改革手段がとられ、或は社会政策の實施により、或は社会保障制度の確立によつて、必要な對策が講ぜられるに至る。そして、廣くこれらの諸方策を含め、資本主義の改革乃至修正をはかる様式として現われるものが、いわゆる「資本主義の社会化」にほかならぬのであつて、すなわち、部分的ながらも企業の經營や所有を資本家の獨占から解放して一定の社会的公共性を有する機關のもとに置き、以て私利利潤の追及を抑制して、公共への奉仕をなさしめんとするのである。

(100)

さて、一般に「社会化」の意義については、これを歴史的に眺めて甚だ多様であること、すでに論述した通りであるが (拙著「社會化配給論」第一章参照)、いま、今日の經濟的意味における「社会化」の定義を下してみると、それは、「公共の福祉を増進するため、社会經濟の生産、流通過程に對し、一定の計畫性を與えて社会的組織化をはかること」と言い得、これが細部にわたる説述は、右の拙著にゆずることゝしたい。しかし、たゞそれが社会經濟の生産、流通過程を社会的に組織化してゆくにあたり、その組織體として「協同組合」のとられることあるは、留意を要する點といわねばならぬ。もちろん、かゝる組織體の形態としていわゆる國有國營の様式によるものが多いのであるが、それは主に重要産業や金融業、交通業等についてみられる形態であり、また實現には財政的見地からも相當の制

約があるため、完全な社会化の場合にはとられ得ても、資本主義の社会化というごとき、その部分的なものに止る場合には、市町村有化がとられることあり、また協同組合化（例、消費組合による商品配給）の形態が適當とせられることも少くないのである。

かくて資本主義の高度化にともない、その社会化は當然の方向として目指されるのであるが、これに對し、人或は、かゝる異質的なものが一つの時代に併存するは、妥當ならずといふかもしれない。このことは、ひいては資本主義の社会化組織體としての協同組合についても言われよう。しかし、一般に經濟社會の歴史的發展を眺めるとき、一つの時代、一つの段階には、必ず他の時代、他の段階の要素を混在せしめているのが現實の姿であつて、それが一つの名稱を以てよばれるのは、たゞその時代、段階の特質が、他の時代、段階の要素よりも、その社會において一般化しているというにすぎないのであつて、絶対に他の要素を存在せしめないというのではない。このことは、過去の史實に照しても明かに知られ得る。例えば、原始共同社會における特質は、それが村落共同體であり、共同労働をなすということであるが、すでにそこには、次の古代社會の特質をなす土地私有や奴隸制度等の發芽がみられる。また古代社會の特質は上記の通りであるが、しかしこれにも前の社會における村落共同體や共同労働が殘存すると同時に、次の中世封建社會の特質たる大土地所有制や農奴の發生がみられる。更に中世封建社會においても、その特質は上記の通りであるとしても、なお村落共同體や奴隸制度を殘存せしめると同時に、次の資本主義社會における萌芽現象とみられる賃金労働者や大規模商業の發生をみたのである。同様にして、今日の資本主義社會において、現在、我々のみる通り、前期社會の封建的遺制があると同時に、更に次の社會への諸萌芽がみられるのは當然のことに屬し、上記のごとく、そこに「社会化」の要素が、漸次、認められてくるのは、敢えて異とするに足らないのである。

以上のごとくにして、今日の資本主義は、好むと否にかゝらず、社會化への發展過程をたどるのであるが、こ

のことは、それを基盤として成立している協同組合の性格や、ひいては、本質にまで變化を與えずにはおかないのである。けだし、近代的協同組合は、既述のごとく、資本主義の所産であつて、それと行を共にするものであるゆえ、すでに資本主義が一定の發展段階に達して社会化が要請されるに至れば、協同組合が自らの存在を確保するため、同様の性格と職能をもつことは、理の當然とせられ、しかもこのことは、十分、可能なことに屬するからである。然らば、かかる場合、協同組合はいかなる道を歩むか。

一般に、「資本主義の社会化」は、前掲拙著においても論述したごとく、それは社会化の對象となる經濟過程の一部につき、その所有、經營、管理等を社会的公共機關の支配下におくところの「部分的社会化」である。そして、これには、社会主義に通ずる部分的社会化と、社会主義に通ぜざる部分的社会化との二つが存する。前者は、その目標が社会主義の實現に存し、資本主義の中にあつて、これと性質の異なる社会主義方式をとり入れるものであるのに對し、後者は資本主義の原則をあくまで守りつゝ、經濟過程の一部を社会化するものであつて、いわば「社会化された資本主義」とも稱し得るものである。ところで、同じく部分的社会化でありながら、かく二つの性格のものがあることは、おのずからそれを地盤として成立せる協同組合の性格や職能にも反映してくるのであつて、すなわち、後者を地盤とせる協同組合は、その經營において、多分に資本主義的方法のとられることが許容せられるのに反し、前者を地盤とせる協同組合は、その經營において、社会主義原則によるを要請するものである。もちろん、現實においては、かかる部分的社会化の區別は明瞭ならざること少なからず、また實際の組合經營においても、その任にあたる者の能力や經驗その他の諸事情により、然かく截然と分れるものではないが、原理上は、その地盤の異なるゆえに、一應の區別がなされ得るものである。かくて、嘗ての近代資本主義の生成期とその高度に發展するまでの時期における協同組合が、中小企業者や農民、勤勞者等の經濟的弱者により、資本主義的企業に對抗するため組織化せられ、以



て自からの資本主義化をはかつたのに對し、資本主義の社会化される段階における協同組合は、もはや前者のごとく、資本主義に順應してそこに安住の地を求めるよりも、むしろそれを克服せんとする意圖をもつて、その社会化を促進するものである。例えばその販賣價格のごとき、たとえ組合が販賣獨占をなし得る地位にあつても、資本主義的企業のごとく、獨占價格を定めて多額の利潤を取得せず、あくまで合理的生産力の増進を目指して、その公正化をはかつてゆくこととなる。

従來、協同組合、特に消費組合は、資本主義内部における流通過程の合理化をはかるものであり、それが排除を意圖するものは、そこから生ずる商業利潤に止り、利潤一般に及ぶものでないと説かれてきたが、今やかゝる言説は吟味を要するよう思われる。權かに資本主義が成立し、次いで産業資本の制度的確立をみた時代には、消費組合は商業資本に對立し、生活必需品等の配給過程を合理化して、商業利潤を排除したこと疑いなく、それによつて自から發達の基盤をつくつたのである。しかし資本主義の社会化が要請され、消費組合も、漸次、生産施設をつくり、いわゆる自家生産の擴大強化をはかるに至れば、利潤そのものゝ排除をはかるようになるものといわねばならぬ。また、いわゆる「生産組合」は、労働者が主體となり、資本と自己の労働力を提供して、生産的企業を經營する協同組合であるが、こゝでは利潤と賃金との區別はなく、労働収益をもつてそれに代えられ、これが成功すれば、労働者自身の手で生産の統制が行われ、利潤の排除もなされることとなる。而して、これがフランス資本主義生成の所産であり、サン・シモン、シャルル・フーリエ、ルイ・ブラン等によつて提唱され、その倫理的信條には正當なもの少くなかつたのであるが、たゞこれによつて經濟の原則を變えることは成し難く、しばしば設立されながら、いつも失敗の歴史をくりかえしてきたのである。その失敗の原因には、資本の不足や經營者に適任のものを得難いこと等、種々のものがあげられるが、最も根本的には、それが資本主義を基盤とし、私有財産制度が存して、組合員個々の獨立性を排除す

## 資本主義と協同組合

ることが不可能なことに基因するものといわねばならぬ。その経営の順調ならざる場合には、組合員たる労働者間に不和を生じ易く、反対に経営の順調な場合には、組合員が資本家的な存在に化し易く、結局、協同組合としては、存続が困難とならざるを得ないのである。しかし、すでに資本主義の社会化がみられる時代においては、たとえそれが部分的であつても、私有財産制度や自由競争制度も相當の變質をきたして、生産の共同化を容易にするゆえ、それが、依然、失敗の歴史をくりかえしてゆくものとは思われぬのである。かくして、こゝにも資本主義の高度に發展せる時期における協同組合の性格や職能につき、それ以前と異なるものが見られるのである。

もちろん、以上のごとく言うも、かゝる協同組合が、自から資本主義の完全な社会化をはかり得る力をもつものではない。けだし、既述せしところによつても明かなることく、資本主義の社会化は、その發展によつてもたらされる結果にほかならず、協同組合はこれが促進にあずかつて力があるとしても、依然、一つの経営經濟組織にすぎないからである。換言すれば、先ず經濟一般の社会化が要請せられて、それが協同組合の性格、職能、組織、經營等に及んでゆくものであり、次いで社会化組織體となれる協同組合が、資本主義の社会化を進める任務をもつに至るのである。

附記——この小稿の執筆後（昭和二十四年十二月末日）、刊行された我が「協同組合」關係の文献は多いが、中につき、磯邊喜一博士著「協同組合」（現代商學全集、第十五卷、昭和二十五年二月）、山崎武雄氏、協同組合の本質（「經濟論叢」第六十五卷第二・三號所載、昭和二十五年三月）、三神修氏、協同組合の本質について（「政經論叢」第十九卷第一號所載、昭和二十五年三月）、寺田由永氏、農業協同組合の個性（「經濟學論究」第四卷第二號所載、昭和二十五年九月）等は、筆者の讀了することを得たもので本小稿との關連において有益である。

（昭和二十四年十二月末日稿、同二十六年一月二十日改稿）